

2021年11月26日  
立命館アジア太平洋大学 (APU)  
九州電力株式会社大分支店

**立命館アジア太平洋大学と九州電力株式会社大分支店は  
カーボンニュートラル社会の共創に資する包括連携協定を締結しました  
ー産学連携のもと 2050年カーボンニュートラル社会の共創を推進ー**

立命館アジア太平洋大学（学長 出口 治明、以下 APU）と九州電力株式会社大分支店（執行役員大分支店長 和仁 寛）は、11月26日（金）カーボンニュートラル社会の共創に資する連携協定（以下、本協定）を締結しましたので、お知らせします。

新学部の設置を契機に持続可能な社会の実現に向けた人材育成の強化を図りたい APU と、カーボンニュートラル社会の実現に向けて自然環境の保全やエネルギー・環境教育に注力している九州電力の互いの価値観が一致したことにより今回の締結に至りました。

今後 APU と九州電力株大分支店は、本協定により、人的・知的資源の交流と活用を図り、産学連携のもと相互協力し、2050年カーボンニュートラル社会の共創に向けて下記のような取組みを実施してまいります。

記

1 協定締結日

2021年11月26日（金）

2 連携事項

■九電グループの取組み内容

- ①九電グループの知見・ネットワーク等を活用したAPUとの交流・協力
  - ・寄附講座の開設（2022年度秋以降の予定）
  - ・電気事業等の知見を持つ人材の授業等への派遣
- ②九電グループの事業活動をAPU教育へ還元
  - ・九電グループの事業所、発電所等における学生見学・実習の受け入れ
  - ・インターンシップ等の学生の受け入れ

■APUの取組み内容

- ①APUの教育・研究資源を活用した九電グループとの交流・協力
  - ・APU教員における講演会等の実施
  - ・APU教員の研究成果の還元
- ②APUのグローバルな環境を活用した九電グループへの還元
  - ・多様な国・地域出身学生との意見交換

以上

**【包括連携協定に関するお問い合わせについて】**

**九州電力に関するお問い合わせ先**

九州電力株式会社大分支店 広報・地域共生グループ（担当：大部、小野田）  
TEL：097-537-8051 FAX：097-532-1581

**APUに関するお問い合わせ先**

立命館アジア太平洋大学 学長室 広報（担当：井口、ジョーンズ）  
TEL：0977-78-1114 携帯電話：090-5473-3803 メール：[r-apu@apu.ac.jp](mailto:r-apu@apu.ac.jp)

# カーボンニュートラル社会の共創に資する包括連携協定 (連携スキーム)



ずっと先まで、明るくしたい。

## 九電グループの方針 カーボンニュートラルの実現に向けて

- 1 電源の低・脱炭素化(供給側)
  - 再生可能エネルギーをはじめとするゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO<sub>2</sub>排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給
- 2 電化の推進(需要側)
  - 最大限の電化に挑戦し、需要側のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献
    - ・産業部門 ・運輸部門 ・業務部門 ・家庭部門



## 立命館アジア太平洋大学の方針 持続可能な社会の実現に向けた人材育成

- 1 新学部「サステイナビリティ観光学部」2023年4月設置【設置構想中】
  - 地域の持続可能な価値を発見・プロデュースする能力を有し、観光の持つ意義と可能性を切り結ぶことの出来る人材育成
    - ※ 設置計画は予定であり、内容の変更があり得ます。
  - 資源エネルギーの専門家を招聘し、持続可能な社会の実現に向けた環境意識向上に資する講義を実施
- 2 アジア太平洋学部、国際経営学部もリニューアル
  - グローバル人材育成をけん引してきたAPUの2学部も2023年度にリニューアルします。

共通の価値観に基づき、協力・連携できる取組みを推進

### 【 九電グループの取組み内容 】

- ① 九電グループの知見・ネットワーク等を活用したAPUとの交流・協力
  - ・寄附講座の開設(2022年度秋以降の予定)
  - ・電気事業等の知見を持つ人材の授業等への派遣
- ② 九電グループの事業活動をAPU教育へ還元
  - ・九電グループの事業所、発電所等における学生見学・実習の受け入れ
  - ・インターンシップ等の学生の受け入れ

### 【 APUの取組み内容 】

- ③ APUの教育・研究資源を活用した九電グループとの交流・協力
  - ・APU教員による講演会等の実施
  - ・APU教員の研究成果の還元
- ④ APUのグローバルな環境を活用した九電グループへの還元
  - ・多様な国・地域出身学生との意見交換

人的・知的資源の交流と  
活用を図り、産学連携のもと  
相互協力し、2050年カーボン  
ニュートラル社会の共創へ